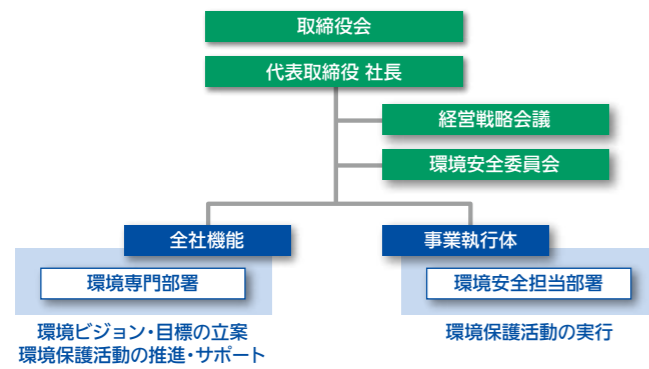


Nittoグループは、持続可能な社会の実現を目指して、以下の取り組みを行っています。

事業を展開するすべての国・地域の法の遵守とその精神を尊重し、地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動に努めます。

環境保全活動の体制



環境ビジョンおよび目標は、全社機能である環境専門部署が立案し、社長はじめ経営層が参加する環境安全委員会メンバーで協議した上、取締役会もしくは経営戦略会議で

決議されます。策定されたビジョン・目標の達成に向けて、事業執行体の環境安全担当部署が中心となって環境保護活動を実行し、環境専門部署はその活動の推進・サポートを行っています。

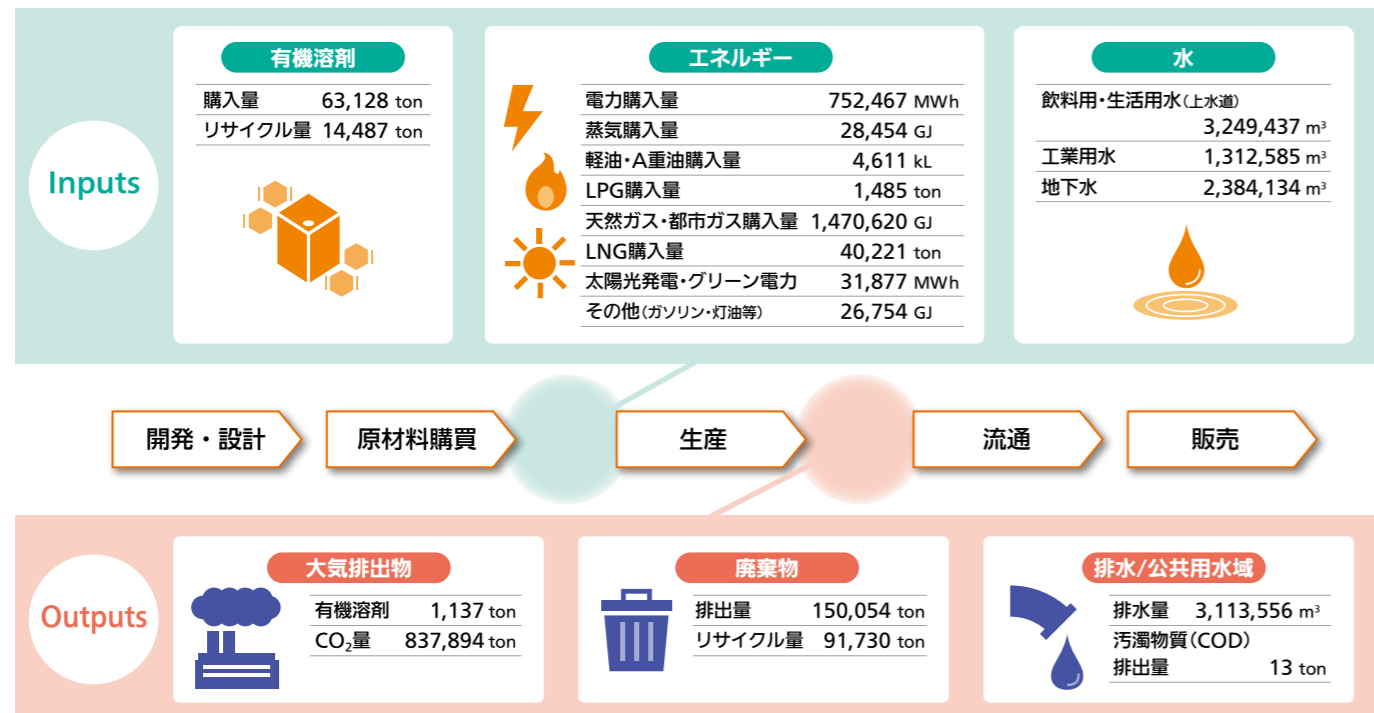
事業活動が環境に与える影響(マテリアルフロー)

Nittoグループは事業活動を行う上で多くの化学物質を使用していることから、環境への影響が懸念されます。たとえば有機溶剤は、粘着テープを製造する過程で気化するため、無害化処理を行っています。その過程で微量ながら有機溶剤ガスが大気中に排出されます。

化学物質以外にも、生産に伴い多くのエネルギー、材料および水を使用します。これらを可能な限り効率的に使用するために、製造プロセスの改良や老朽化した設備の更新などを行っています。

また、最終的に発生してしまうCO₂や廃棄物、排水は環境へ悪影響を及ぼす恐れがあることから、各国の法令などで要求される基準よりも厳しく自主管理を行っています。

マテリアルフロー図



環境保全の取り組み

Nittoグループは、重要課題として「気候変動、資源枯渇、水危機、生物多様性の減少への対応」を掲げ、中期計画としてCO₂およびトルエン大気排出量の目標値を設定しました。併せて、従来から取り組んできた廃棄物の適正管理とPRTR^{※1}対象物質の大気排出量の削減についても、継続して取り組んでいます。

エネルギー見える化システムの導入

エネルギーを多く使用する工程・装置の省エネ活動を推進しています。

2012年度より、拠点における「設備ごとのエネルギー使用量の把握」(省エネ診断)を開始し、2013年度には省エネ診断基準を策定しました。これまで、一部海外グループ会社を含むエネルギー消費量が多い主要拠点で省エネ診断を実施しています。

2015年度からは、省エネ診断の効率化を図るために、省エネ診断を実施した日本国内拠点を中心に「エネルギー見える化システム」を導入しました。これにより、常にエネルギー使用量のモニタリングが可能となり、エネルギーの削減に取り組む必要のある装置の把握や、取組みによる効果の確認が容易になります。また、適正なデータ管理や分析も可能となり、国内2拠点においてはそれに基づく省エネルギー対策を行いました。これらの取組みについては、毎年「省エネ研修交流会」で情報を共有するとともに、人材育成によるさらなる活動の推進を図っています。

溶剤回収設備の導入

これまで有機溶剤ガスの処理には燃焼による無害化を主流としてきましたが、化石資源有効利用および気候変動へ

の対応の観点から、2015年12月、関東事業所へ溶剤回収設備を導入しました。これは、活性炭を用いて排気ガスに含まれる有機溶剤を吸着・回収するシステムで、製造工程で排出される有機溶剤の多くが再利用可能となりました。

これらの省エネ活動は、資源枯渇を防ぐ取組みとしても有効であると考えています。

MFCAの活用

製造に関わるあらゆるロスを削減するために、マテリアルフローコスト会計(MFCA^{※2})手法の活用を推進しています。MFCAは原材料やエネルギーのロスを見る化し、ムダな資源の削減を図る環境管理会計として知られていますが、Nittoグループでは、これを「まてふる」と呼び環境保護活動に取り入れています。

2014年度、国内を中心とした「まてふる専門委員会」を立ち上げ、さらなる推進体制の強化を図りました。これまで各事業部の主要製造拠点におけるロスを、「まてふる」を使って分析し低減してきましたが、2015年度は、東アジアエリア(韓国、台湾)への活動強化を図りました。「まてふる」をグループ全体の活動とすべく、国内のみならず海外を含め多数のメンバーが参加する「まてふる(MFCA)交流会」を定期的に開催しています。



2016年3月に開催された第3回「まてふる(MFCA)交流会」の様子



関東事業所へ導入した溶剤回収設備

※1 PRTR: Pollutant Release and Transfer Registerの略。化学物質排出移動量届出制度。

※2 MFCA: Material Flow Cost Accountingの略。環境会計手法の一つで、製品に関わる資源やエネルギーのロスに着目し、物的・金銭的両面からムダを可視化することができる。MFCAは、2011年にISO規格化(ISO14051)された。

環境データ集

■総エネルギー投入量

単位：GJ

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	4,151,932	4,198,503	4,310,971	4,385,508	4,218,336
米州	98,875	75,445	73,625	245,444	377,032
欧州	232,359	230,354	227,016	342,474	353,345
アジア・オセアニア	1,469,556	1,335,697	1,188,198	1,781,411	1,732,841
合計	5,952,722	5,839,999	5,799,810	6,754,837	6,681,554

■CO₂排出量(Scope1+2)

単位：ton

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	492,188	515,312	531,461	540,689	521,562
米州	10,911	8,539	7,836	27,059	37,430
欧州	29,707	29,223	30,646	44,090	44,919
アジア・オセアニア	213,460	204,985	202,176	241,294	233,983
合計	746,266	758,059	772,119	853,132	837,894

■取水量※

単位：m³

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	4,177,867	4,643,514	4,322,852	4,328,713	4,171,581
米州	—	—	—	580,896	719,810
欧州	—	—	—	85,351	88,057
アジア・オセアニア	—	—	—	2,202,531	1,966,708
合計	—	—	—	7,197,491	6,946,156

■汚濁物質(COD)排出量/公共用水域※

単位：ton

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	—	—	—	15.1	11.4
米州	—	—	—	0	0
欧州	—	—	—	0	0
アジア・オセアニア	—	—	—	2.2	2.0
合計	—	—	—	17.3	13.4

※一部拠点のデータが把握できていないため、「—」で表記しています。

■廃棄物排出量

単位：ton

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	62,596	66,016	66,923	74,658	73,365
米州	872	1,034	936	7,532	8,370
欧州	3,062	3,353	3,685	9,697	10,426
アジア・オセアニア	50,870	49,381	59,197	66,040	57,893
合計	117,400	119,784	130,741	157,927	150,054

■廃棄物リサイクル率※

単位：%

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	—	—	—	92	93
米州	—	—	—	23	17
欧州	—	—	—	57	56
アジア・オセアニア	—	—	—	31	28
合計	—	—	—	61	61

■有害廃棄物排出量※

単位：ton

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	—	—	—	6,114	6,248
米州	—	—	—	438	495
欧州	—	—	—	656	654
アジア・オセアニア	—	—	—	37,311	30,055
合計	—	—	—	44,519	37,452

■PRTR大気排出量(単体)

単位：ton

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
トルエン	461.8	477.0	463.8	437.1	585.7
キシレン	3.2	2.5	2.2	8.9	9.0
ノルマルヘキサン	10.0	16.9	18.3	10.6	11.5
アクリル酸ブチル	3.9	0.003	2.6	2.6	3.1
アクリル酸2-ヒドロキシエチル	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1

環境関連のデータについて：過去の数値が一部変更されていますが、算定方式などについてはNittoウェブサイトに掲載されています。